

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 和朗
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社森組東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	27,232	20,453	10,846	6,774	40,239
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△123	38	243	7	531
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△366	13	568	18	△280
純資産額（百万円）	—	—	1,989	2,053	2,082
総資産額（百万円）	—	—	26,759	17,003	23,856
1株当たり純資産額（円）	—	—	60.72	62.68	63.56
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△11.18	0.40	17.36	0.57	△8.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	7.4	12.1	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,067	3,116	—	—	1,117
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△67	△82	—	—	△84
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14	△1,814	—	—	161
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,446	3,874	2,654
従業員数（人）	—	—	362	356	365

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第76期第3四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第76期第3四半期連結会計期間及び第77期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業及び碎石事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

建設事業	主な事業内容について重要な変更はない。 総合スポーツ施設㈱は清算終了により、連結子会社ではなくなった。
不動産事業	主な事業内容について重要な変更はない。 また、主要な関係会社の異動はない。
碎石事業	主な事業内容について重要な変更はない。 また、主要な関係会社の異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった総合スポーツ施設㈱は、清算終了により連結子会社ではなくなった。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	356
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を含まず、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	356
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	7,811	△3.9
不動産事業 (百万円)	—	—
砕石事業 (百万円)	—	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	7,811	△3.9

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	6,608	△34.9
不動産事業 (百万円)	17	△96.2
砕石事業 (百万円)	148	△34.9
その他の事業 (百万円)	—	△100.0
合計 (百万円)	6,774	△37.5

- (注) 1. 当社グループ (当社及び連結子会社) では建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2. 当社グループ (当社及び連結子会社) では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3. 当社グループ (当社及び連結子会社) の売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。  
 4. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 5. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の売上実績総額に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社長谷工コーポレーション	1,800	16.6	1,218	18.0
大阪府	—	—	918	13.6
中日本高速道路株式会社	—	—	676	10.0
阪急電鉄株式会社	1,644	15.1	—	—

6. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、補正予算による景気対策としての公共工事の追加投資があったものの、新政権の方針である「コンクリートから人へ」という流れの中で、今後の公共工事の発注が大幅に削減される懸念から競争が激化し、ダンピングが横行する状況が高まっている。

また、不良債権の増加や流通業の利益低下などから不動産市場の価格下落に拍車がかかり、尚且つ金融機関の資金供給が萎縮し、デフレ傾向が鮮明になった。デフレと急激な為替変動に拠る企業収益や設備投資の減少は、雇用情勢の急速な悪化をもたらし、その影響は個人消費の落ち込みを助長し、政権も不安定要因が多く出てきており、一層先行き不透明な厳しい経営環境となっている。

建設業界においては、公共工事は量的にはあるものの、企業間競争がヒートアップしており、民間工事は金融機関の不動産・建設関連への貸し渋りによりディベロッパーの在庫の処理が進まず、発注量自体が低水準に留まっている。

このような状況下で当社は、土木事業においてはスピーディーに公共工事受注ターゲットを選別し、今後の受注量が減っても利益を確保できる体質へと質的な充実を舵を切り出した。また、建築事業においては、当社の事業モデルとして土地の売買や有効活用の情報を利用した仲介や業務委託を実施し、さらに住宅のみならず商業施設の受注にも力を注いだ。そして最も期待される維持管理工事やリフォーム工事に対して自社の資源を集中し、短期に利益率や生産性の向上、案件やエリアの選択と集中を行った。また、徹底した現場強化と堅実な戦略を実行し、株式会社社長谷工コーポレーションや阪急電鉄株式会社との連携も深めるなど、経営基盤の強化施策を一層推進した。

その結果、当第3四半期連結会計期間における工事受注高は7,811百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、売上高6,774百万円（前年同四半期比37.5%減）、経常利益7百万円（前年同四半期比97.1%減）、四半期純利益18百万円（前年同四半期比96.7%減）となった。

(建設事業) 建設事業においては、受注高7,811百万円（前年同四半期比3.9%減）、売上高6,608百万円（前年同四半期比34.9%減）、営業利益201百万円（前年同四半期比53.1%減）となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高17百万円（前年同四半期比96.2%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比は1百万円の損失）となった。

(碎石事業) 碎石事業においては、売上高148百万円（前年同四半期比34.9%減）、営業損失12百万円（前年同四半期は48百万円の利益）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が25百万円であり、未成工事受入金の減少額305百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額676百万円、仕入債務の増加額256百万円等の増加要因により257百万円（前年同四半期は△75百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が16百万円あったものの、有形固定資産取得による支出が15百万円、無形固定資産取得による支出が66百万円あったこと等により△67百万円（前年同四半期は△10百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金200百万円を借入れたこと等により65百万円（前年同四半期比94.1%減）となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末より255百万円増加し、3,874百万円（第2四半期連結会計期間末比7.1%増、前年同四半期は4,446百万円）となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	32,800,000	—	1,640	—	—

(5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において大株主の異動はない。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株 32,666,000	32,666	—
単元未満株式	普通株 100,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,666	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	34,000	—	34,000	0.10
計	—	34,000	—	34,000	0.10

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	39	64	65	82	71	60	55	55	52
最低 (円)	28	32	45	48	57	49	45	40	44

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,874	2,654
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※2 7,489	13,144
未成工事支出金	303	979
たな卸不動産	555	595
商品及び製品	186	157
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	102	105
その他	886	1,211
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	13,225	18,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	1,973	2,030
土地	1,580	1,580
リース資産	101	115
減価償却累計額	△2,032	△2,030
有形固定資産計	2,671	2,745
無形固定資産		
投資その他の資産	101	32
投資有価証券	336	379
長期貸付金	142	163
長期営業外未収入金	946	1,291
破産債権、更生債権等	55	1,808
その他	457	480
貸倒引当金	△934	△1,719
投資その他の資産計	1,004	2,404
固定資産合計	3,777	5,181
資産合計	17,003	23,856

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 5,958	10,575
短期借入金	6,643	8,146
未成工事受入金	596	958
前受金	22	20
完成工事補償引当金	60	80
工事損失引当金	75	116
賞与引当金	—	60
その他	591	377
流動負債合計	13,948	20,336
固定負債		
長期借入金	100	392
退職給付引当金	872	1,007
その他	28	36
固定負債合計	1,001	1,437
負債合計	14,949	21,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	256	243
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,095	2,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	0
評価・換算差額等合計	△41	0
純資産合計	2,053	2,082
負債純資産合計	17,003	23,856

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	26,035	19,979
不動産事業売上高	458	69
その他の事業売上高	737	404
売上高合計	※1 27,232	※1 20,453
売上原価		
完成工事原価	25,112	18,964
不動産事業売上原価	452	45
その他の事業売上原価	635	421
売上原価合計	26,201	19,431
売上総利益		
完成工事総利益	923	1,015
不動産事業総利益	6	23
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△)	101	△17
売上総利益合計	1,031	1,021
販売費及び一般管理費	※2 1,045	※2 884
営業利益又は営業損失(△)	△14	136
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	4	0
保険配当金	4	5
受取事務手数料	—	8
雑収入	9	3
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	117	103
雑支出	15	20
営業外費用合計	132	124
経常利益又は経常損失(△)	△123	38
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	49
受取契約精算金	※4 346	—
その他	4	—
特別利益合計	351	49
特別損失		
特別契約損失	—	※3 37
前期損益修正損	13	16
投資有価証券評価損	214	2
貸倒引当金繰入額	325	—
その他	16	—
特別損失合計	569	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△340	32
法人税、住民税及び事業税	25	18
法人税等合計	25	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366	13

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,154	6,608
不動産事業売上高	457	17
その他の事業売上高	234	148
売上高合計	※1 10,846	※1 6,774
売上原価		
完成工事原価	9,570	6,281
不動産事業売上原価	450	9
その他の事業売上原価	181	153
売上原価合計	10,202	6,444
売上総利益		
完成工事総利益	584	327
不動産事業総利益	7	7
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△)	52	△4
売上総利益合計	643	330
販売費及び一般管理費	※2 353	※2 292
営業利益	290	37
営業外収益		
受取利息	1	4
保険配当金	4	5
受取事務手数料	—	6
雑収入	2	0
営業外収益合計	9	17
営業外費用		
支払利息	41	34
雑支出	15	13
営業外費用合計	56	48
経常利益	243	7
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	22
受取契約精算金	※3 346	—
その他	4	—
特別利益合計	351	22
特別損失		
前期損益修正損	3	4
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	15	—
特別損失合計	20	4
税金等調整前四半期純利益	574	25
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等合計	5	6
四半期純利益	568	18

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△340	32
減価償却費	130	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	420	△785
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△135
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	117	103
投資有価証券評価損益(△は益)	214	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,914	5,655
長期営業外未収入金の増減額(△は増加)	△816	345
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1,752
たな卸不動産の増減額(△は増加)	154	39
未成工事支出金の増減額(△は増加)	297	1,207
未成工事受入金金の増減額(△は減少)	854	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,397	△4,617
その他	△328	△59
小計	3,209	3,242
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△120	△98
法人税等の支払額	△29	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	3,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75	△34
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	—	△69
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△12	△13
貸付金の回収による収入	21	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△82
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	731	△1,438
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△726	△558
リース債務の返済による支出	△18	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△1,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,986	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,460	2,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,446	※1 3,874

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は1,301百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ130百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
2. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>前連結会計年度において連結子会社であった総合スポーツ施設株式会社は平成21年10月26日に清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、清算終了までの損益計算書については連結している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取事務手数料」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の20/100を超えたため、区分掲記した。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取事務手数料」は3百万円である。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。

なお、前第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は4百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期営業外未収入金の増減額」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額」は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。

なお、前第3四半期連結累計期間の「破産更生債権等の増減額」は△822百万円である。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「長期営業外未収入金」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」は、当第3四半期連結会計期間より区分掲記している。

なお、前第3四半期連結会計期間の「破産債権、更生債権等」は859百万円である。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取事務手数料」は、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の20/100を超えたため、区分掲記した。

なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取事務手数料」は1百万円である。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結会計期間より区分掲記している。

なお、前第3四半期連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は4百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p>受取手形 188百万円</p>	—————
<p>※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 75百万円 支払手形 13百万円</p>	—————



(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料及び賞与 389百万円 貸倒引当金繰入額 97 退職給付費用 59	※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料及び賞与 356百万円 退職給付費用 46
—————	※3. 特別契約損失は、共同企業体協定書未締結の工事における、構成員脱退申し入れの和解に伴う損失額である。
※4. 受取契約精算金は、自ら保有する大阪府柏原市国分の販売用不動産について、期限内においての売却が不成就となり、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結した、平成19年4月27日付「株式譲渡契約書」(平成19年3月26日付「基本合意書」(当社と株式会社長谷工コーポレーションが建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことについて、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結)より承継)に基づき発生した精算金である。	—————

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料及び賞与 143百万円 貸倒引当金繰入額 97 退職給付費用 19	※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料及び賞与 133百万円 退職給付費用 12
※3. 受取契約精算金は、自ら保有する大阪府柏原市国分の販売用不動産について、期限内においての売却が不成就となり、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結した、平成19年4月27日付「株式譲渡契約書」(平成19年3月26日付「基本合意書」(当社と株式会社長谷工コーポレーションが建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことについて、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結)より承継)に基づき発生した精算金である。	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金勘定 4,446百万円	現金預金勘定 3,874百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,446	現金及び現金同等物 3,874

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,800千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 34千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,154	457	227	6	10,846	—	10,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	—	12	(12)	—
計	10,154	457	240	6	10,858	(12)	10,846
営業利益又は営業損失 (△)	429	△1	48	0	476	(186)	290

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608	17	148	—	6,774	—	6,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	—	0	(0)	—
計	6,608	17	148	—	6,774	(0)	6,774
営業利益又は営業損失 (△)	201	0	△12	—	189	(152)	37

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,035	458	691	46	27,232	—	27,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19	—	19	(19)	—
計	26,035	458	710	46	27,251	(19)	27,232
営業利益又は営業損失 (△)	464	△21	79	4	527	(542)	△14

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,979	69	404	—	20,453	—	20,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24	—	24	(24)	—
計	19,979	69	429	—	20,478	(24)	20,453
営業利益又は営業損失 (△)	598	1	△34	—	565	(428)	136

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業……土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業……不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業……砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業…公共施設等の維持管理及び運営。

2. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、建設事業で0百万円、砕石事業で16百万円それぞれ減少している。

3. 会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の建設事業で売上高が1,301百万円、営業利益が130百万円それぞれ増加している。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高がないため、該当事項はない。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 62.68円	1株当たり純資産額 63.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,053	2,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	2,053	2,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	32,765	32,767

## 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 11.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 0.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△366	13
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△366	13
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,770	32,766

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 17.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 0.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	568	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	568	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,769	32,765

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

2 【その他】  
該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。